

2026年6月11日

## 5月で価格転嫁はどこまで進んだのか

～コストの波及シミュレーションと5月企業物価指数によるアップデート～

経済調査部 主席エコノミスト 阿原 健一郎

(Tel: 050-5470-4868)

(要旨)

- 4月時点では価格決定メカニズム（フォーミュラ方式と個別交渉等）の違いから、川中の原料・素材部門への転嫁に遅れ（理論値とのギャップ）が見られたが、5月実績では個別交渉の進展や期ずれを伴う価格改定の浸透により、「熱可塑性樹脂」や「合成ゴム」をはじめとする川中へも価格転嫁が広範に波及したことが確認された。
- 一方、足もとの6月に入り、代替輸送ルートの確保に伴ってナフサ価格は700ドル台半ばへと急落している。中長期的には最上流からのコストプッシュ圧力が緩和に向かうため、企業物価指数の伸びも徐々に落ち着く可能性が高い。今後は、既存のコスト上昇圧力を受けた川下製品への波及度合いを注視しつつ、国内サプライチェーンにおける局所的な需給逼迫リスクを注視していく必要がある。

5月には川中の原料・素材で価格が上昇

2026年5月の企業物価指数は前年比+6.3%と、前月（同+5.3%）から伸びが加速した。理論上、ナフサ価格上昇の影響を強く受ける30部門を対象に、イラン情勢悪化前の2月を基準とした4月、5月の変化率を比較すると、原材料高の直接・間接効果が川中の中間財へとタイムラグを伴って波及している実態が鮮明となった（図表1、2）。4月時点（◆）では価格転嫁が限定的となっていた品目においても、5月（○）にかけて指数が押し上げられており、素材メーカーによる価格交渉や価格改定の動きがセクター全体へ広範に浸透しつつある（注1）。

品目別の動向を概観すると、まず、合成ゴムやプラスチック等の高分子材料（「熱可塑性樹脂」、「合成ゴム」、「その他の合成樹脂」、「プラスチック製品」等）において価格転嫁の進展が顕著である。4月時点で既に上昇傾向にあった「熱可塑性樹脂」や「その他の合成樹脂」は、5月でさらに価格上昇が進んだ。同様に「合成ゴム」も4月の2月対比+2.7%から5月には同+10.5%へ価格上昇率が加速しており、石油化学基礎製品からのコスト転嫁がうかがえる。こうした素材価格の上昇は、より川下に位置する成型製品であるプラスチック製品にも着実に波及しており、5月には同+5.4%へと転嫁が進展した。

次に、各種製造業や建設業向けの仕上げ材として広く用いられる「塗料」、「印刷インキ」、「無

機顔料」でも、期ずれを伴う価格改定が進んでいる。「塗料」および「印刷インキ」は、4月時点の上昇率は同+1～3%程度と比較的緩慢な動きにとどまっていたものの、5月にはそれぞれ同+4.4%、同+4.3%の水準へと上昇した。さらに「無機顔料」は、4月時点ではマイナス圏（同▲0.1%）に沈んでいたものが、5月には同+4.2%へと急激に価格上昇に転じている。これらの価格上昇は、調合・着色剤セクターで全般的な価格是正の波が浸透したことが見て取れる。

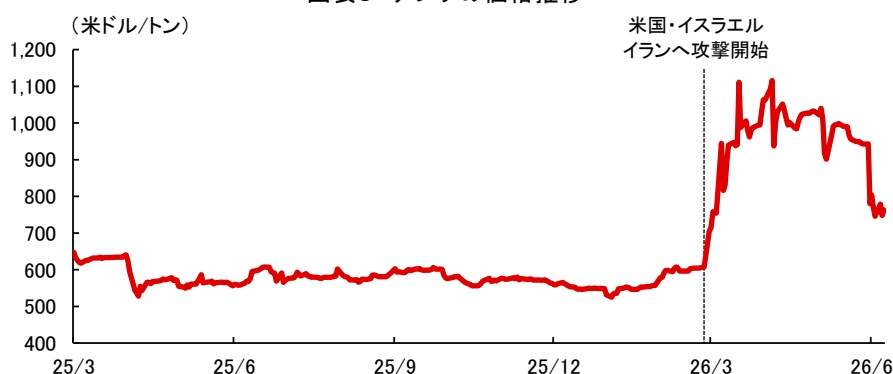
最後に、特定の産業用途やインフラ需要に直結する、その他の化学調合品や産業用中間財でも5月に価格転嫁が加速する動きが際立っている。特に「ゼラチン・接着剤」は、4月時点の価格据え置きから5月には同+10.9%へと急上昇しており、原材料コストの累積的な負担を背景に、大幅な価格改定が実施されたことがわかる。また、化学繊維についても同+2.6%から同+5.0%へと価格上昇が加速し、繊維産業の川中におけるコスト転嫁が進展した。さらに、通信インフラの基幹財である光ファイバーケーブルも、4月の同+0.8%から5月には同+6.5%へと大幅に価格を切り上げており、素材高の波が産業のインフラ層へも波及していることが確認できる。

一方で、ナフサの価格自体は足もとで低下傾向にある。6月に入り、ホルムズ海峡を迂回する代替輸送ルートが確保されたことを受けて、ナフサの価格は700ドル台半ばへと急落している（図表3）。イラン情勢の悪化前からは依然として高い価格水準にあるものの、現状では、ナフサの価格自体は追加的な価格押し上げ圧力にならない状況にある。

先行きは、物価の波及には通常2～3か月程度のタイムラグを伴うため、5月までに生じた川上・川中でのコスト増加の転嫁が、川下セクター（自動車、家電、日用品、建築等）の製造コストを一定程度押し上げる可能性がある。もっとも、中東情勢の緊張緩和や代替輸送ルートの確立がさらに進展すれば、中長期的には最上流からのコストプッシュ圧力が和らぐため、企業物価指数の伸びも徐々に落ち着く可能性が高い。今後は、既存のコスト上昇圧力を受けた川下製品への波及度合いを注視しつつ、ナフサ自体の価格動向や国内サプライチェーンにおける「局所的な不足」が追加的な価格上昇圧力とならないか注視していく必要がある。

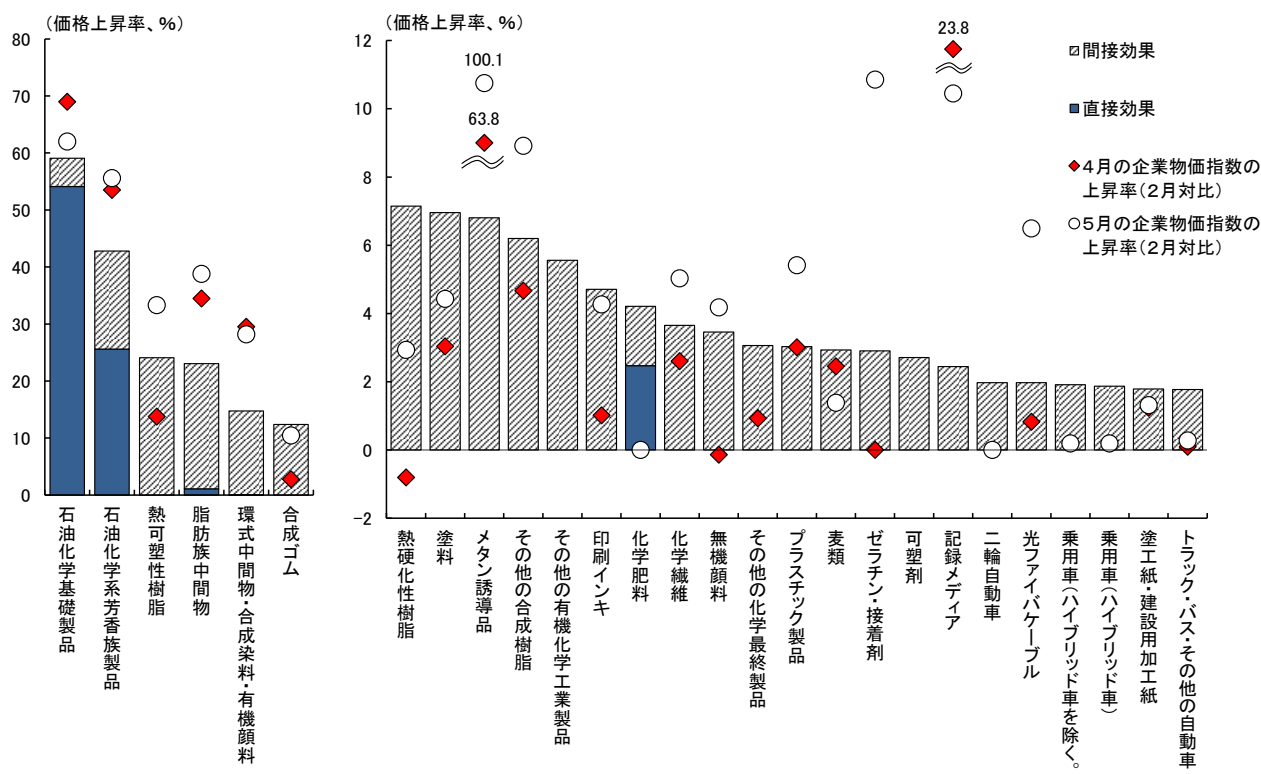
以上

図表3 ナフサの価格推移



(注)直近は6/10日。シンガポール取引所の期近先物価格。  
(出所)Macrobondより第一ライフ資産運用経済研究所作成

図表1 ナフサの価格上昇が川下へ与える波及効果と企業物価指数の比較



(注)ナフサの価格を+67.2%上昇させた際の川下への波及効果。可塑剤の上昇率は企業物価指数にないため記載していない。  
 (出所)総務省『令和2年(2020年)産業連関表』より第一ライフ資産運用経済研究所作成

図表2ナフサ価格上昇の影響が大きい部門

部門名 (図表3の表記)	具体的な財・製品のイメージ	主な用途例・備考
石油化学基礎製品	エチレン、プロピレン	あらゆるプラスチックや化学繊維の最も基礎となる原料 (ナフサから直接作られる)
石油化学系芳香族製品	ベンゼン、キシレン、トルエン	発泡スチロール、ポリエステル、ウレタン等の基礎原料
熱可塑性樹脂	ポリエチレン、ポリプロピレン、塩化ビニル樹脂	食品用ラップ、スーパーのレジ袋、タッパー、塩ビパイプ
脂肪族中間物	エチレングリコール、塩化ビニルモノマー	洗剤の原料、自動車の不凍液、ペットボトルの原料
環式中間物・合成染料・有機顔料	スチレンモノマー、フェノール、合成染料	衣類やインキ用の染料・顔料、樹脂を作るための中間原料
合成ゴム	合成ゴム	自動車用タイヤの主原料、防振ゴム、工業用ホース
熱硬化性樹脂	フェノール樹脂、エポキシ樹脂	プリント配線基板、強力接着剤、フライパンの取っ手 (熱に強い樹脂)
塗料	自動車用塗料、建築用ペンキ、シンナー	車のボディ塗装、建物の外壁塗装、溶剤
メタン誘導品	メタノール (メチルアルコール)	接着剤や農業の原料、各種溶剤
高機能性樹脂	ポリカーボネート、ポリアミド樹脂	スマホや家電のボディ、車のヘッドライトカバー (強度の高い樹脂)
その他の合成樹脂	アクリル樹脂、フッ素樹脂	透明なアクリル板、フライパンのフッ素コーティング
その他の有機化学工業製品	合成酸味料、有機ゴム薬品	食品添加物 (酸味料など)、ゴムを加工するための添加剤
印刷インキ	印刷インキ	雑誌、ポスター、食品パッケージなどの印刷用インキ
化学肥料	窒素肥料、リン酸肥料	農業向けの化学肥料 (ナフサ由来のアンモニア等を使用)
化学繊維	ポリエステル繊維、ナイロン、アクリル	フリースなどの衣料品、カーペット、シートベルト
無機顔料	酸化チタン	白い塗料やインキの着色料、化粧品 (ファンデーション等)
その他の化学最終製品	香料、漂白剤、自動車用触媒	柔軟剤の香料、洗剤用の漂白剤、排ガス浄化触媒
プラスチック製品	コンビニ弁当の容器、ペットボトル、プラ製バケツ	日常生活で使われるプラスチック製の日用品・容器・部品全般
麦類	小麦、大麦	パンや麺類の原料 (※肥料代や農業用ビニール等のコスト増が波及)
ゼラチン・接着剤	瞬間接着剤、木工用ボンド	工業用および家庭用の接着剤
可塑剤	フタル酸エステル等の可塑剤	硬いプラスチック (塩ビ等) を柔らかく加工するための添加剤
記録メディア	SDカード、記録用DVD・ブルーレイ	データ保存用のメディア (樹脂等を多用)
タイヤ・チューブ	自動車用タイヤ、特殊車両用タイヤ	乗用車、トラック、自転車などのタイヤ
二輪自動車	オートバイ、スクーター	バイク全般 (樹脂パーツやタイヤのコスト増が波及)
光ファイバケーブル	光ファイバケーブル	インターネット通信網に使われるケーブル (被覆材に樹脂を使用)
紙製衛生材料・用品	紙おむつ、ティッシュペーパー、生理用品	高吸水性樹脂 (ポリマー) を大量に使用する日用品
乗用車	一般的なガソリン車、ハイブリッドカー	-
塗工紙・建設用加工紙	カレンダー等の光沢紙、壁紙	表面に樹脂などの塗料がコーティングされた紙製品
トラック・バス・その他の自動車	貨物トラック、路線バス	-

(出所) 第一ライフ資産運用経済研究所作成

---

### 【参考文献】

阿原（2026）、「ナフサ高騰の価格転嫁はどこまで進んだのか」

<https://www.dlri.co.jp/report/macro/617643.html>

---

### 【注釈】

注1) 理論上の各部門の価格上昇率（直接効果、間接効果）は、ナフサの価格が+67.2%（2月を基準とした4～5月平均価格の上昇率）上昇した場合の試算値。価格上昇の影響はラグを伴って波及すると考えられるため、本稿では4～5月の平均価格を外生的なショックとして試算し直している（なお、試算の詳細は「[ナフサ高騰の価格転嫁はどこまで進んだのか](#)」を参照されたい）。また、当然ながら、図表1に記載の企業物価指数の上昇率は各部門の平均値であり、各企業が直面する価格上昇圧力は取り扱う財、置かれている状況によって幅がある点には留意されたい。